

当社は、一般社団法人投資信託協会(以下、「協会」という。)の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イ、及び第18号イの規定に基づき、別紙様式第21号の「正会員の財務状況等に関する届出書、及び別紙様式第21-②号の「正会員の財務状況等に関する変更届出書」(別紙様式第21号及び第21-②号を合わせて、以下、「協会報告書面」という。)を協会に提出し、当社のHPに当該協会報告書面を掲載するとともに、協会HPに当社の当該掲載箇所への直接のリンク先を登録しております。

当社は、当該協会報告書面を、金融商品取引法第24条第14項及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第27条の4の2の規定に基づく報告書代替書面、並びに、金融商品取引法第24条の5第13項及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第28条の6の規定に基づく半期代替書面に利用しており、当該報告書代替書面/半期代替書面は有価証券報告書/半期報告書と併せて関東財務局長に提出しております。

当社が、関東財務局長に提出した特定有価証券の有価証券報告書及び報告書代替書面、並びに半期報告書及び半期代替書面は、EDINETにて閲覧が可能です。

なお、協会報告書面中の監査報告書/中間監査報告書は、監査報告書/中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

一般社団法人 投資信託協会
会長 松下 浩一 殿

株式会社ポートフォリア
代表取締役社長 立田 博司

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（2025年4月末日）

資本金の額	163百万円
発行する株式総数	24,000株
発行済株式総数	5,900株
（普通株式	2,200株）
（種類株式	800株）
（B種類株式	2,900株）

直近5年間における資本金の額の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

① 委託会社の意思決定機構

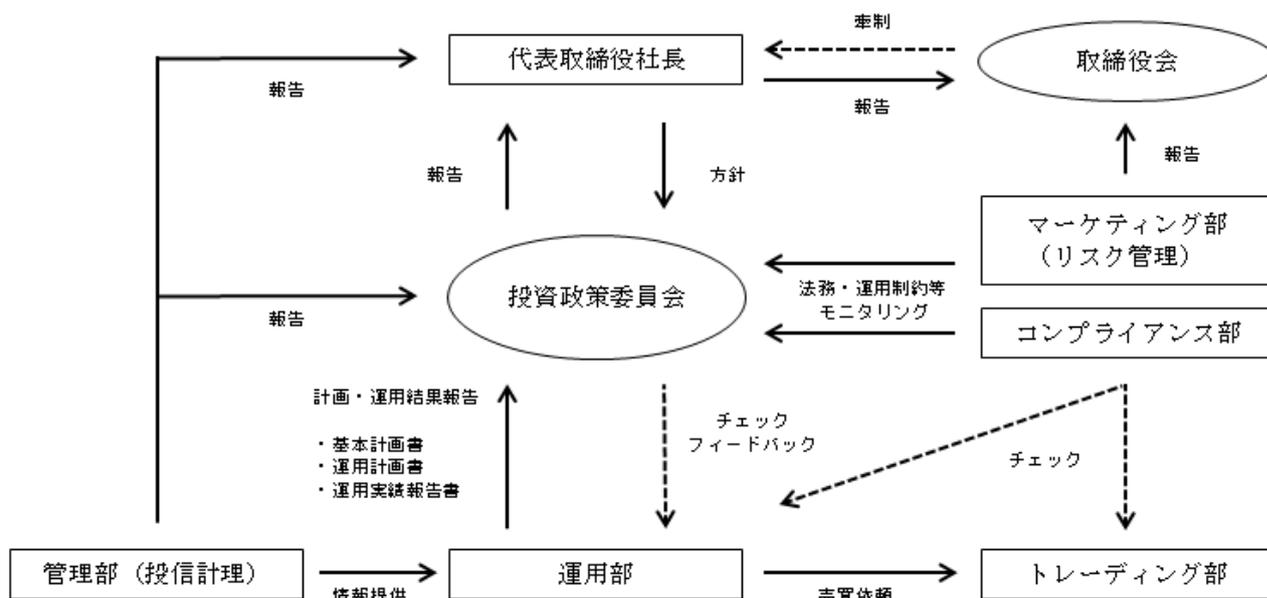
業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上の取締役で構成されます。

取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

②投資運用の意思決定機構



<代表取締役社長>

- ・ 投資政策委員会の委員長として、「基本計画書」、「運用計画書」、分配政策等を決定します。

<投資政策委員会>

- ・ 代表取締役社長、取締役（社外取締役を除く）、運用部長、コンプライアンス部長、管理部長、トレーディング部長、マーケティング部マネージャーおよび主要運用担当者等がメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・ 「基本計画書」、投資環境の分析、市場動向の見通し等をふまえて原則として毎月作成する「運用計画書」等を審議・決定するほか、運用実績や運用リスクの調査分析を行います。
- ・ コンプライアンスの観点から計画書の検証も行われます。

<運用部>

- ・ 「基本計画書案」、「運用計画書案」を投資政策委員会に提出し、決定された「基本計画書」、「運用計画書」にしたがって運用の指図を行います。
- ・ 運用の実績について「運用実績報告書」を作成し、投資政策委員会へ提出します。
- ・ 運用の指図に必要なマクロ・ミクロの調査・分析を行います。
- ・ 運用の状況および運用リスクの調査・分析等をチェックします。

<取締役会>

- ・ 投資政策委員会の決定に疑義が生じた場合に、コンプライアンス部およびマーケティング部からの報告を受け、取締役会において再度審議を行います。

<コンプライアンス部>

- ・ コンプライアンス面から、当社の運用業務のチェックを行います。
- ・ 投資政策委員会に出席し、審議内容についてチェックし、必要に応じて運用にかかわる業務改善を指示・命令します。コンプライアンスに関わる決定事項に疑義が生じた場合には、取締役会に報告を行います。

<トレーディング部>

- ・ 運用部からファンドに係る有価証券等の売買等の依頼を受け、取引を実行します。
- ・ 法令諸規則に則り、コンプライアンスに配慮して、発注業務等を行うことが社内規程で義務付けられています。

<マーケティング部>

(リスク管理)

- ・ 投資制限やリスク等運用状況の管理を行い、必要に応じて運用部およびトレーディング部に情報共有を行います。
- ・ 投資政策委員会に出席し、審議内容についてチェックし、リスク管理に関わる決定事項に疑義が生じた場合には、取締役会に報告を行います。

<管理部>

(投信計理)

- ・ 日々の純資産価額および基準価額の算出を行い、その内容を運用部および投資政策委員会に報告します。
- ・ 運用指図を行った有価証券等の約定、決済状況の確認を行います。

このほか、信託財産の適正な運用の確保およびお客様との利益相反の防止等を目的として、各種社内諸規程を設けています。

運用体制等は、今後変更される場合があります。

2. 事業の内容及び営業の概況

(1) 事業の内容

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（投資運用業）として、その運用指図を行います。

(2) 営業の概況

2025年4月末日現在、当社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。

商品分類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	2本	24,488

(但し、親投資信託を除きます。)

3. 委託会社等の経理状況

- ① 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- ② 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、イデア監査法人により監査を受けております。
- ③ 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,274	276,614
未収委託者報酬	224,394	221,725
前払費用	2,907	3,020
その他	3,405	3,361
流動資産合計	466,982	504,720
固定資産		
有形固定資産		
建物 ※1	5,858	5,067
器具備品 ※1	1,427	1,208
有形固定資産合計	7,285	6,275
投資その他の資産		
投資有価証券	13,121	13,062
差入保証金	3,379	3,379
繰延税金資産	4,021	3,885
投資その他の資産合計	20,522	20,328
固定資産合計	27,807	26,603
資産合計	494,790	531,324

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	2,376	1,732
未払金	1,713	1,500
未払手数料	103,752	102,006
未払費用	6,632	5,404
未払法人税等	10,142	12,687
未払消費税等	4,017	3,540
流動負債合計	128,633	126,870
固定負債		
退職給付引当金	13,121	13,062
固定負債合計	13,121	13,062
負債合計	141,755	139,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	163,900	163,900
資本剰余金		
資本準備金	158,900	158,900
資本剰余金合計	158,900	158,900
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,301	66,245
利益剰余金合計	28,301	66,245
株主資本合計	351,101	389,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,933	2,346
評価・換算差額等合計	1,933	2,346
純資産合計	353,035	391,391
負債・純資産合計	494,790	531,324

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	427,371	410,448
営業収益計	427,371	410,448
営業費用		
支払手数料	198,684	189,843
広告宣伝費	64	82
調査費	8,113	8,187
委託計算費	34,340	34,413
営業雑経費	3,846	3,998
通信費	1,999	2,077
印刷費	623	648
協会費	1,204	1,236
諸会費	18	36
営業費用計	245,048	236,525
一般管理費		
給料	71,853	73,097
役員報酬	21,399	21,666
給料・手当	46,923	48,531
賞与	3,530	2,900
法定福利費	9,408	9,481
交際費	281	204
寄付金	5,030	30
旅費交通費	182	51
租税公課	3,672	3,397
不動産賃借料	6,759	6,759
退職給付費用	5,982	5,310
固定資産減価償却費	1,386	1,358
諸経費	11,793	11,236
一般管理費計	116,349	110,927
営業利益	65,973	62,995
営業外収益		
受取利息	2	105
その他	0	0
営業外収益計	2	105
経常利益	65,975	63,101
特別利益		
投資有価証券売却益	-	782
特別利益計	-	782
特別損失		
投資有価証券償還損	1,572	-
特別損失計	1,572	-
税引前当期純利益	64,403	63,883
法人税、住民税及び事業税	21,095	21,717
法人税等調整額	△997	△91
当期純利益	44,305	42,257

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算差額 等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	163,900	158,900	-	158,900	220,127	220,127	-	542,927	△318	△318	542,609
当期変動額											
剰余金の配当					△12,768	△12,768		△12,768			△12,768
当期純利益					44,305	44,305		44,305			44,305
自己株式の取得							△223,363	△223,363			△223,363
自己株式の消却			△223,363	△223,363			223,363	-			-
利益剰余金から資本 剰余金への振替			223,363	223,363	△223,363	△223,363		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									2,251	2,251	2,251
当期変動額合計	-	-	-	-	△191,825	△191,825	-	△191,825	2,251	2,251	△189,573
当期末残高	163,900	158,900	-	158,900	28,301	28,301	-	351,101	1,933	1,933	353,035

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	163,900	158,900	158,900	28,301	28,301	351,101	1,933	1,933	353,035
当期変動額									
剰余金の配当				△4,314	△4,314	△4,314			△4,314
当期純利益				42,257	42,257	42,257			42,257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							412	412	412
当期変動額合計	-	-	-	37,943	37,943	37,943	412	412	38,355
当期末残高	163,900	158,900	158,900	66,245	66,245	389,045	2,346	2,346	391,391

注記事項

(重要な会計方針)

<p>1. 有価証券の評価基準及び 評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～15年 器具備品 5～10年</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>委託者報酬</p>
--	--

	委託者報酬は、当社が運用するファンドに係る信託報酬で、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識されます。 当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
--	--

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
繰延税金資産	4,021千円	3,885千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上する方針としております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 7,583千円	建物 8,374千円
器具備品 5,742千円	器具備品 6,310千円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,200株	—	—	2,200株
種類株式	3,200株	—	2,400株	800株
B種類株式	4,800株	—	1,900株	2,900株
合計	10,200株	—	4,300株	5,900株

(注) 変動事由の概要

種類株式の減少の内訳	自己株式の消却	2,400株
B種類株式の減少の内訳	自己株式の消却	1,900株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
種類株式	—	2,400株	2,400株	—
B種類株式	—	1,900株	1,900株	—
合計	—	4,300株	4,300株	—

(注) 変動事由の概要

自己株式の増加の内訳

種類株式 自己株式の取得 2,400株

B種類株式 自己株式の取得 1,900株

自己株式の減少の内訳

種類株式 自己株式の消却 2,400株

B種類株式 自己株式の消却 1,900株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月30日 定時株主総会	種類株式	9,600	3,000	2023年3月31日	2023年7月1日
2023年6月30日 定時株主総会	B種類株式	3,168	660	2023年3月31日	2023年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	種類株式	2,400	3,000	2024年3月31日	2024年7月1日
2024年6月28日 定時株主総会	B種類株式	1,914	660	2024年3月31日	2024年7月1日

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,200株	—	—	2,200株
種類株式	800株	—	—	800株
B種類株式	2,900株	—	—	2,900株
合計	5,900株	—	—	5,900株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	種類株式	2,400	3,000	2024年3月31日	2024年7月1日
2024年6月28日 定時株主総会	B種類株式	1,914	660	2024年3月31日	2024年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	種類株式	2,400	3,000	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年6月27日 定時株主総会	B種類株式	1,914	660	2025年3月31日	2025年6月30日

(リース取引関係)

前事業年度	当事業年度
自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、財務の健全性を第一とする観点から、原則として投資を目的とした有価証券の取得は行いません。ただし、自社で設定した投資信託については、商品性を適正に維持するため並びに自社財産の運用を目的として投資することができます。なお、余資運用に関しては、預金等安全性の高い金融商品で運用する方針で、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されており、当社は継続的なモニタリングを行うことで適切なリスクコントロールに努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度 (2024年3月31日現在)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収委託者報酬、預り金、未払手数料、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	13,121	13,121	—
資産計	13,121	13,121	—

当事業年度（2025年3月31日現在）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収委託者報酬、預り金、未払手数料、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	13,062	13,062	—
資産計	13,062	13,062	—

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2024年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	236,274	—	—	—
未収委託者報酬	224,394	—	—	—
合計	460,669	—	—	—

当事業年度（2025年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	276,614	—	—	—
未収委託者報酬	221,725	—	—	—
合計	498,339	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度 (2024年3月31日現在) (単位: 千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 投資信託	—	13,121	—	13,121
資産計	—	13,121	—	13,121

当事業年度 (2025年3月31日現在) (単位: 千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 投資信託	—	13,062	—	13,062
資産計	—	13,062	—	13,062

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

当社が保有する投資信託は、投資信託財産が金融商品であり、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2024年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他(投資信託)	13,121	10,334	2,786
小計	13,121	10,334	2,786
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他(投資信託)	—	—	—
小計	—	—	—
合計	13,121	10,334	2,786

当事業年度（2025年3月31日現在）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他(投資信託)	13,062	9,636	3,425
小計	13,062	9,636	3,425
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他(投資信託)	—	—	—
小計	—	—	—
合計	13,062	9,636	3,425

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	2,979	782	—

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ関係)

前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び確定拠出制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	9,503千円
退職給付費用	3,617
退職給付の支払額	<u>-</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>13,121</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の退職給付債務	<u>13,121千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>13,121</u>

退職給付引当金	<u>13,121</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>13,121</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 3,617千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額 2,365千円

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び確定拠出制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	13,121千円
退職給付費用	2,900
退職給付の支払額	<u>2,959</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>13,062</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の退職給付債務	<u>13,062千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>13,062</u>

退職給付引当金	<u>13,062</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>13,062</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,900千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額 2,410千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	789	834
一括償却資産	67	13
退職給付引当金	4,017	4,117
繰延税金資産小計	4,874	4,965
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	4,874	4,965
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	853	1,079
繰延税金負債合計	853	1,079
繰延税金資産の純額	4,021	3,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 30.62% (調整) 住民税均等割 0.45% 交際費等永久に算入されない項目 0.02% 留保金課税 2.65% その他 0.11% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.85%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度から防衛特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.62%から31.52%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
顧客との契約から生じる収益	427,371	410,448
委託者報酬	427,371	410,448
その他の収益	-	-

営業収益	427,371	410,448
------	---------	---------

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
1株当たり純資産額 125,827円89銭 1株当たり当期純利益 18,178円08銭	1株当たり純資産額 143,262円41銭 1株当たり当期純利益 17,247円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 当期純利益（千円） 44,305 普通株主に帰属しない金額（千円） 4,314 （うち優先配当額（千円）） 4,314 普通株式に係る当期純利益（千円） 39,991 普通株式の期中平均株式数（株） 2,200	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 当期純利益（千円） 42,257 普通株主に帰属しない金額（千円） 4,314 （うち優先配当額（千円）） 4,314 普通株式に係る当期純利益（千円） 37,943 普通株式の期中平均株式数（株） 2,200
1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額（千円） 353,035 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） 76,214 （うち種類株式（千円）） 42,400 （うちB種類株式（千円）） 33,814 普通株式に係る純資産額（千円） 276,821 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 2,200	1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額（千円） 391,391 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） 76,214 （うち種類株式（千円）） 42,400 （うちB種類株式（千円）） 33,814 普通株式に係る純資産額（千円） 315,177 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 2,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

公開日 2025年6月30日
作成基準日 2025年6月6日
本店所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目8番14号
お問い合わせ先 マーケティング部